

# 9

## 月号

# 鳥取県の経済動向

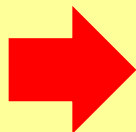
Monthly Economic Report of Tottori Prefecture

### 令和元年6月～7月の主要指標をもとに

## 基調判断

Assessment of the Economy

変化の方向



### 弱めの動きが続く

POINT

6月

- 一致指数は単月で前月比マイナス、3か月平均は横ばい
- 景気の基調は、なお弱めの動きが続いている

先行き

- 先行指数は単月で下振れ、3か月平均も前月比マイナスが続く
- 景気の先行きは、不透明

p.2

## 分野別の動向

変化の方向

### 消費



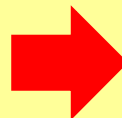
### 持ち直しの動きに足踏みが見られる

POINT

- 大型小売店＝百貨店は前年比マイナス、スーパーはプラスで全体は小幅なプラス
- ホームセンター・家電量販店＝ホームセンターは前年比マイナス、家電はプラス
- 乗用車＝普通車が押し上げ、前年比プラスに振れ戻る

p.4

### 投資



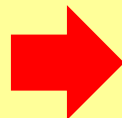
### 持ち直しの動きに足踏みが見られる

POINT

- 住宅投資＝貸家系が上振れ、単月で3か月ぶりの前年比プラス
- 設備投資＝単月で下振れ、3か月平均は8か月ぶりの前年比マイナス
- 公共投資＝国などが押し上げ、4か月連続の前年比プラス

p.6

### 生産



### 持ち直しの動きに足踏みが見られる

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は小幅ながら4か月ぶりの前月比プラス
- ・基調：食料品・たばこなどが上振れるも、全体の基調としてはなお足踏み
- ・先行き：一部主要業種が低下傾向にあるなど、先行きはやや弱含む

p.8

### 雇用



### 引き続き改善している

POINT

- 求人＝新規求人倍率が大きく下振れ、有効求人倍率も前月比マイナス
- 所定外労働＝製造業は6か月連続の前年比マイナスで、全産業でも下振れる

p.9

問  
合  
せ

《 鳥取県令和新時代創造本部統計課分析担当 》

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

URL <https://www.pref.tottori.lg.jp/keizaidoukou/>

# 基調判断

Assessment of the Economy



## 弱めの動きが続く

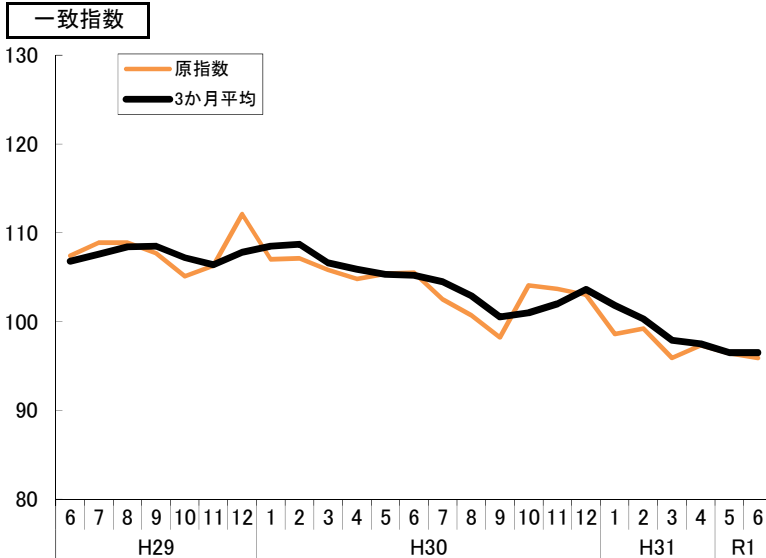
一致指数は、諸指標の動きは小幅ながら足元で前月比マイナスで、3か月平均は横ばいで推移、景気の基調はなお弱めの動きが続いている。先行指数も弱めの動きが続いており、先行きは不透明。

### 景気動向

一致指数は単月で前月比マイナス、3か月平均は横ばい

統計表p.10

#### ■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成27年=100)

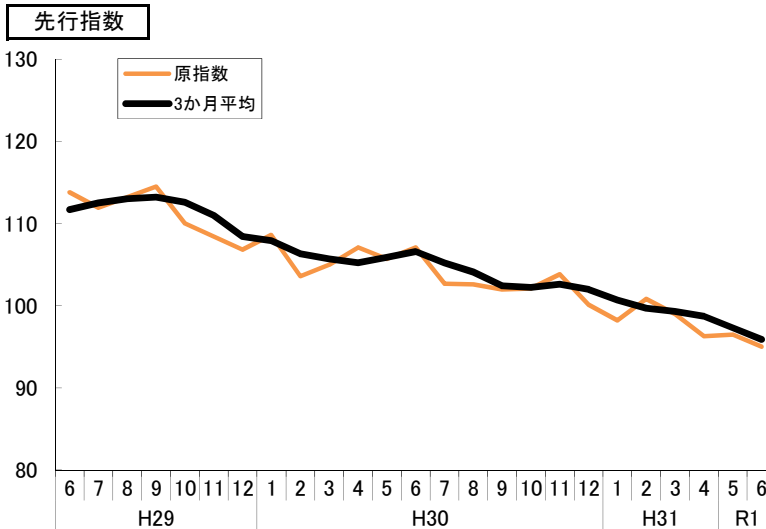


#### 結果概要

- 6月のCI一致指数は、95.9
- 小幅ながら2か月連続の前月比マイナス
- 3か月平均値は、前月から横ばい
- 構成する指標の主な動き
  - ・7指標のうち3指標が改善、3指標が悪化
  - ・改善した指標：就職率、製造工業生産指数、人件費率
  - ・悪化した指標：所定外労働時間指数(2か月連続)、有効求人倍率、実質百貨店販売額

#### 景気の足元

- 平成27年末頃から緩やかな持ち直しの動きが見られた景気の基調は、同29年末頃から足踏み
- 諸指標の動きは小幅ながら足元で前月比マイナスとなり、基調としては弱めの動き



#### 結果概要

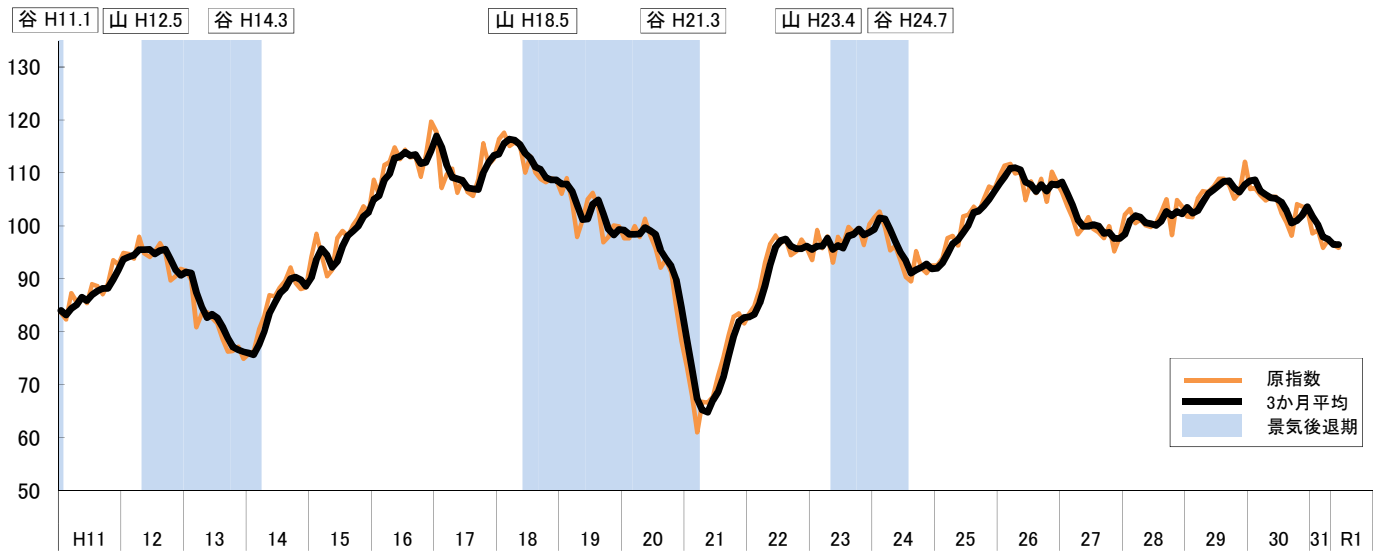
- 6月のCI先行指数は、95.0
- 2か月ぶりの前月比マイナス
- 3か月平均値は、7か月連続のマイナス
- 構成する指標の主な動き
  - ・7指標のうち2指標が改善、4指標が悪化
  - ・改善した指標：日経商品指数、民間金融貸出残高
  - ・悪化した指標：新規求人数、生産財生産指数、新設住宅着工戸数、信用保証申込額

#### 景気の先行き

- 先行指数は弱めの動きが続いており、景気の先行きは不透明

		平成31年				令和元年	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
CI一致指数	原指数	98.6	99.2	95.9	97.3	96.4	<b>95.9</b>
	前月差	▲ 4.4	0.6	▲ 3.3	1.4	▲ 0.9	▲ 0.5
	3か月平均	101.8	100.3	97.9	97.5	96.5	<b>96.5</b>
	前月差	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 0.4	▲ 1.0	<b>0.0</b>
CI先行指数	原指数	98.2	100.8	99.0	96.3	96.5	<b>95.0</b>
	前月差	▲ 1.9	2.6	▲ 1.8	▲ 2.7	0.2	▲ 1.5
	3か月平均	100.7	99.7	99.3	98.7	97.3	<b>95.9</b>
	前月差	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 1.4

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンポジット・インデックス、平成27年=100)

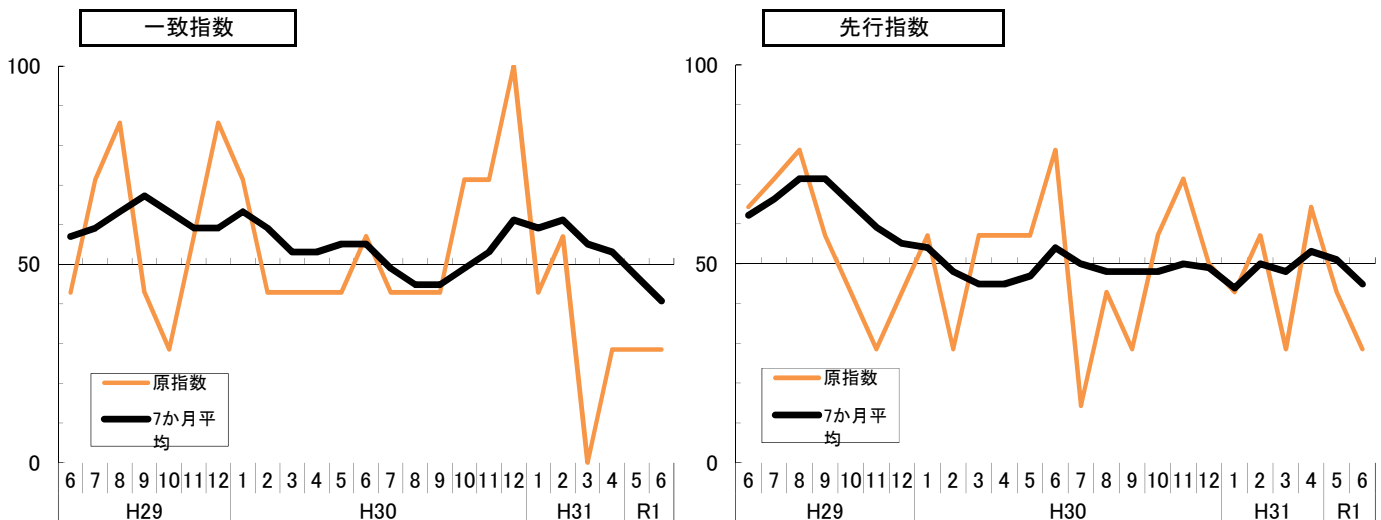


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 6月は28.6(4か月連続の50割れ)、7か月平均では40.8(2か月連続の50割れ)

【先行指数】 6月は28.6(2か月連続の50割れ)、7か月平均では44.9(3か月ぶりの50割れ)



		平成31年				令和元年	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
DI一致指数	原指数	42.9	57.1	0.0	28.6	28.6	<b>28.6</b>
	7か月平均	59.2	61.2	55.1	53.1	46.9	<b>40.8</b>
DI先行指数	原指数	42.9	57.1	28.6	64.3	42.9	<b>28.6</b>
	7か月平均	43.9	50.0	48.0	53.1	51.0	<b>44.9</b>

指標解説

景気動向指数

景気の動きを把握するために様々な指標を統合して算出する指数。景気変動の大きさやテンポを示すCI(コンポジット・インデックス)と、波及度合いを示すDI(ディフュージョン・インデックス)があり、それぞれ景気に先行して動く先行指数、同時に動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種の指数で構成される。

本誌では、平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に鳥取県の景気の基調判断を行っている。また、平成28年11月号から、一部採用指標の入替えなどを行って改定した新しいCI・DIを公表している。現行の採用指標は、一致指数と先行指数が7指標(右表参照)、遅行指数が5指標である。

一致指数(7指標)

- 1 有効求人倍率(除学卒、一般)
- 2 就職率(除学卒、一般)
- 3 所定外労働時間指数(製造業)
- 4 製造工業生産指数
- 5 実質百貨店販売額(前年同月比)
- 6 人件費率(製造業)【逆】
- 7 輸入通関実績

先行指数(7指標)

- 1 新規求人数(除学卒、一般)
- 2 生産財生産指数
- 3 日経商品指数(42種、前年同月比)
- 4 新設住宅着工戸数
- 5 民間金融貸出残高(前年同月比)
- 6 信用保証申込額【逆】
- 7 不渡手形発生率【逆】

※【逆】は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

※製造業の指標は従業者規模30人以上の事業所が対象

# 消費

Personal Consumption



## 持ち直しの動きに足踏みが見られる

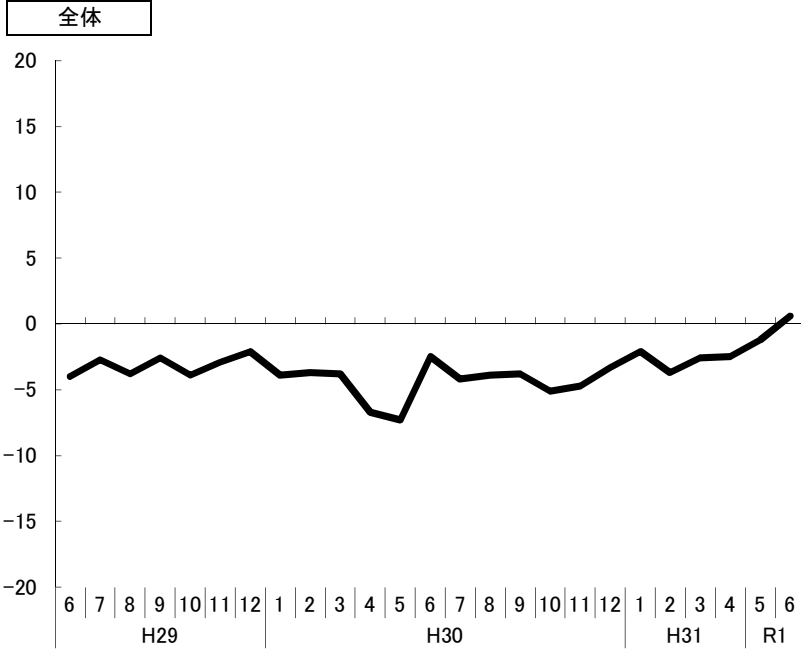
家電は大幅な前年同月比プラスとなり、新車新規登録台数も普通車が押し上げてプラスに振れ、大型小売店はスーパーの店舗増もあり小幅なプラスとなるも、ホームセンターはマイナスに振れ戻る。全体の基調としては、なお持ち直しの動きに足踏みが見られる。

### 1 大型小売店

百貨店は前年比マイナス、スーパーはプラスで全体は小幅なプラス

統計表p.11

#### ■大型小売店販売額(前年同月比、%)



#### 結果概要

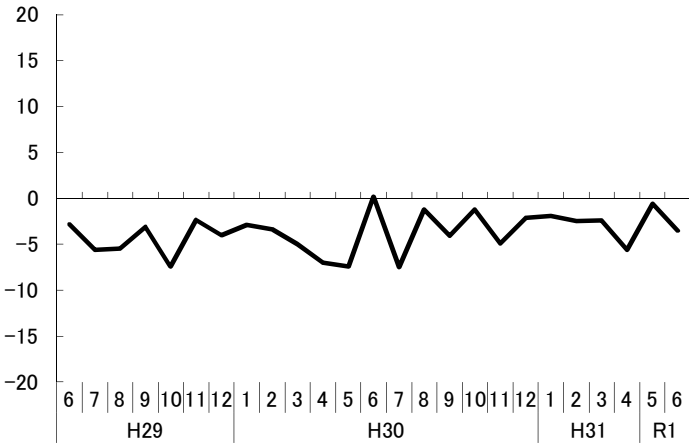
- 全体
  - ・ 6月は43億円、前年同月比0.6%増(31か月ぶり)
  - ・ 10品目中5品目でプラス
- 百貨店
  - ・ 13億円、同3.5%減(12か月連続)
  - ・ 主力の婦人・子供服など、10品目中9品目でマイナス
- スーパー
  - ・ 31億円、同2.4%増(30か月ぶり)
  - ・ 主力の飲食料品など、9品目中5品目でプラス

#### 要因・先行き

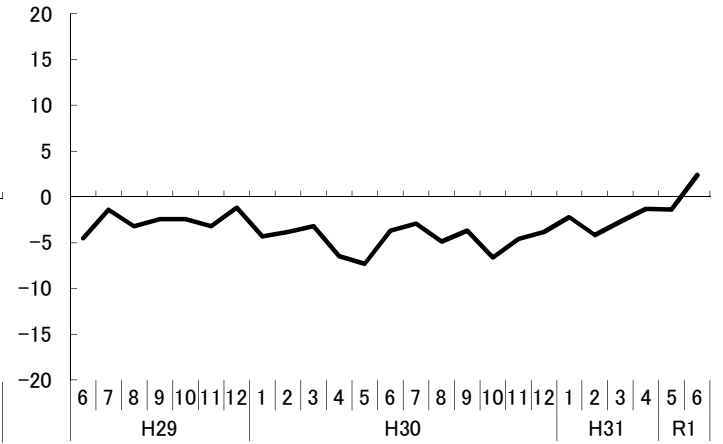
- 6月の要因
  - ・ 百貨店: 飲食料品、婦人・子供服などが押し下げる
  - ・ スーパー: 店舗増もあり上振れる
- 基調・先行き
  - ・ 平成28年末から前年同月比マイナスが続くなか、単月で小幅なプラス
  - ・ スーパーが持ち直しつつあるも、全体として先行きは横ばい圏内で推移すると見られる

#### 業態別

#### ■百貨店販売額(前年同月比、%)



#### ■スーパー販売額(前年同月比、%)



#### 指標解説

単位: 百万円、%

#### 大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。景気への感度が高いため消費動向の分析に広く活用されている。

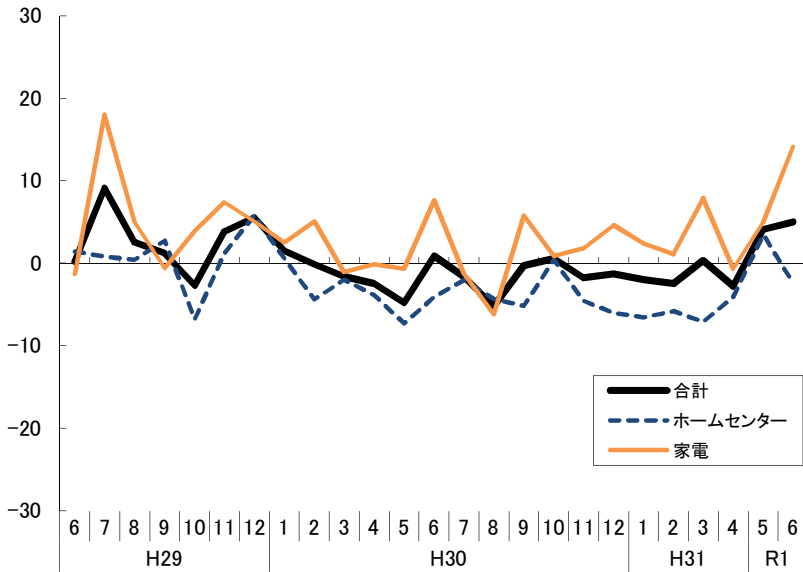
集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前=全店舗ベース)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後=既存店ベース)がある。本ページでは、前者に基づいた図表を掲載している。

		平成31年				令和元年	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
合計	販売額	4,558	3,794	4,364	4,057	4,223	<b>4,343</b>
	前年同月比	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 1.2	<b>0.6</b>
百貨店	販売額	1,390	1,156	1,398	1,132	1,196	<b>1,280</b>
	前年同月比	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 2.4	▲ 5.6	▲ 0.6	<b>▲ 3.5</b>
スーパー	販売額	3,167	2,638	2,966	2,925	3,027	<b>3,063</b>
	前年同月比	▲ 2.2	▲ 4.2	▲ 2.7	▲ 1.3	▲ 1.4	<b>2.4</b>

## 2 ホームセンター・家電量販店 ホームセンターは前年比マイナス、家電はプラス

統計表p.11

### ■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



#### 結果概要

- 全体
  - ・ 6月は26億円、前年同月比5.0%増(2か月連続)
- 業態別
  - ・ ホームセンター:13億円、同2.4%減(2か月ぶり)
  - ・ 家電:13億円、同14.1%増(2か月連続)

#### 要因・先行き

- 6月の要因
  - ・ ホームセンター:野菜苗などが好調の一方、殺虫剤などが低調
  - ・ 家電:エアコンのほか全体的に好調
- 基調・先行き
  - ・ 平成30年初頃から前年同月比マイナス基調のなか、足元で上振れる
  - ・ 家電が好調に推移し、全体として先行きは持ち直しの動きが見込まれる

#### 指標解説

##### ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

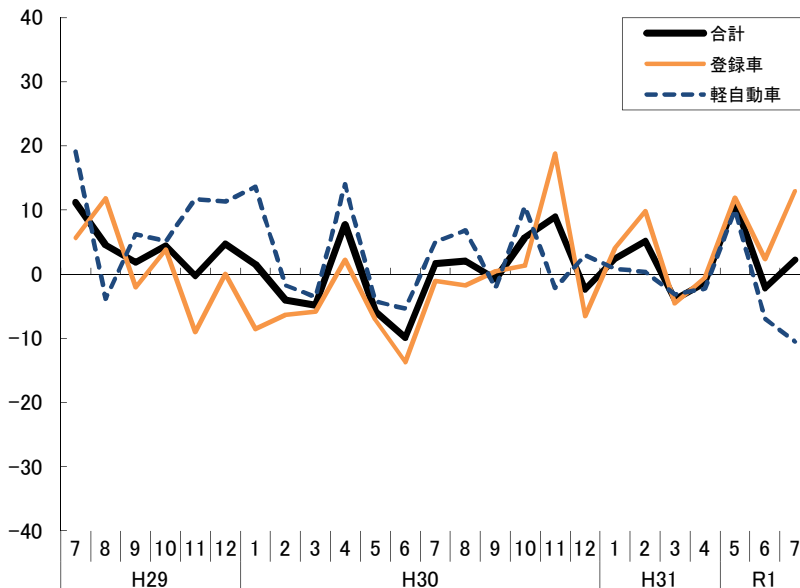
	平成31年				令和元年	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
合計	▲ 2.0	▲ 2.5	0.3	▲ 2.8	4.1	<b>5.0</b>
ホームセンター	▲ 6.6	▲ 5.8	▲ 7.1	▲ 4.1	3.4	<b>▲ 2.4</b>
家電量販店	2.4	1.1	7.9	▲ 0.7	5.0	<b>14.1</b>

## 3 乗用車

普通車が押し上げ、前年比プラスに振れ戻る

統計表p.12

### ■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



#### 結果概要

- 全体
  - ・ 7月は2,104台、前年同月比2.2%増
  - ・ 2か月ぶりのプラス
- 車種別
  - ・ 登録車:12.9%増(3か月連続;普通車39.1%増、小型車5.5%減)
  - ・ 軽自動車:10.5%減(2か月連続)

#### 要因・先行き

- 7月の要因
  - ・ 登録車:小型車が下振れるも、普通車の前年同月比プラスが続く
  - ・ 軽自動車:一部車種の動きが落ち着き、マイナス幅が広がる
- 基調・先行き
  - ・ 単月で前年同月比プラスに振れ戻るも、基調としては足踏み状態
  - ・ 先行きは持ち直しの兆しも

#### 指標解説

##### 乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。  
耐久消費財の中でも高価な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成31年			令和元年		
	2月	3月	4月	5月	6月	7月
合計	5.1	▲ 3.9	▲ 1.3	11.0	▲ 2.1	<b>2.2</b>
登録車	9.8	▲ 4.5	▲ 0.5	11.9	2.3	<b>12.9</b>
軽自動車	0.4	▲ 3.1	▲ 2.2	10.0	▲ 6.9	<b>▲ 10.5</b>

# 投資

Investment



## 持ち直しの動きに足踏みが見られる

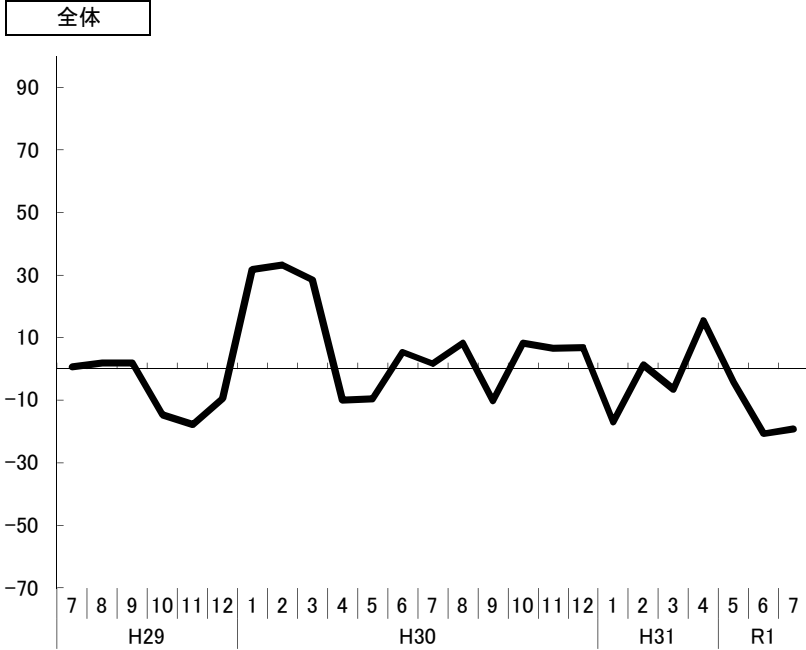
公共投資は4か月連続の前年同月比プラスとなり、住宅投資は貸家系が上振れ単月でプラスに振れるも、設備投資は3か月平均で8か月ぶりのマイナスとなる。全体の基調としては、なお持ち直しの動きに足踏みが見られる。

### 1 住宅投資

貸家系が上振れ、単月で3か月ぶりの前年比プラス

統計表p.13

#### ■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



#### 結果概要

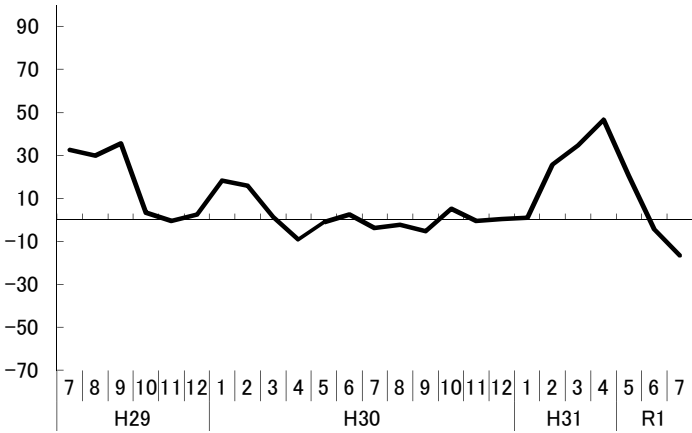
- 着工総数
  - ・7月は234戸、前年同月比10.9%増
  - ・3か月ぶりのプラス
  - ・3か月平均は同19.1%減(3か月連続)
  - ・床面積は同5.7%減(3か月連続)
- 各種別の動き
  - ・持家系(持家・分譲住宅)は152戸、同11.1%減
  - ・貸家系(貸家・給与住宅)は82戸、同105.0%増

#### 要因・先行き

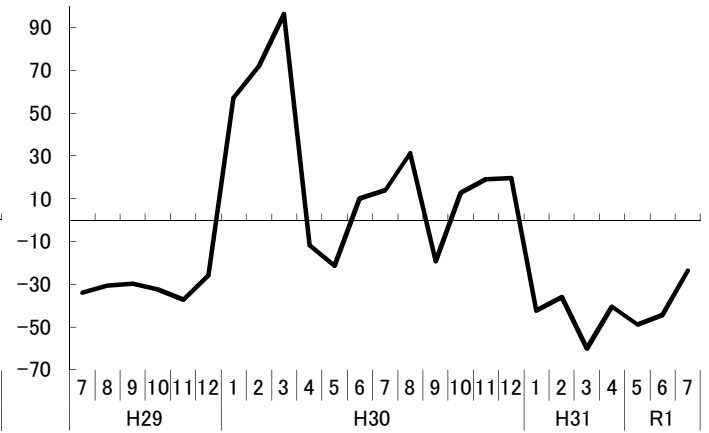
- 7月の要因
  - ・持家系は、中部で上振れるも鳥取市などが押し下げる
  - ・貸家系は、鳥取市、米子市が上振れる
- 基調・先行き
  - ・単月で上振れるも、基調としては足踏み状態
  - ・貸家系に不透明感があるなか、持家系にも足踏みが見られ、全体として先行きは弱含む

#### 利用関係別

#### ■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



#### ■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



#### 指標解説

※7月分は県統計課による速報値。

#### 新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

		平成31年			令和元年		
		2月	3月	4月	5月	6月	7月
総数	原数値	85.5	▲ 15.2	4.3	▲ 1.4	▲ 41.6	10.9
	3か月平均	1.2	▲ 6.6	15.4	▲ 4.3	▲ 20.7	▲ 19.1
持家系	原数値	69.7	30.8	43.3	▲ 4.3	▲ 28.9	▲ 11.1
	3か月平均	25.6	34.8	46.7	20.7	▲ 4.3	▲ 16.5
貸家系	原数値	163.6	▲ 82.4	▲ 48.3	7.5	▲ 55.3	105.0
	3か月平均	▲ 36.0	▲ 60.1	▲ 40.6	▲ 48.9	▲ 44.3	▲ 23.9

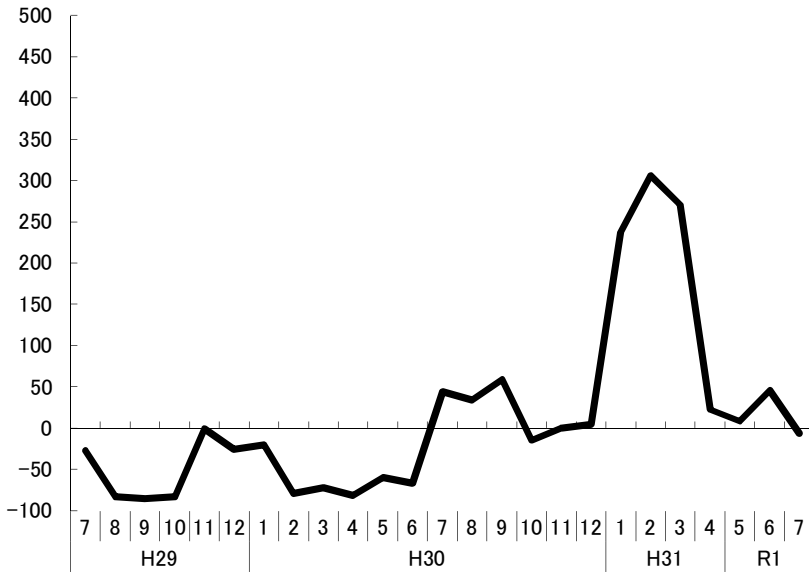


## 2 設備投資

単月で下振れ、3か月平均は8か月ぶりの前年比マイナス

統計表p.14

### ■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



#### 結果概要

- 工事総額
  - ・7月は27億円、前年同月比40.8%減
  - ・2か月ぶりのマイナス
  - ・3か月平均は同6.5%減(8か月ぶり)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
  - ・製造業91.7%増、卸売・小売業83.8%減、医療・福祉82.0%減、その他のサービス業156.6%増

#### 要因・先行き

- 7月の要因
  - ・製造業の大型工事などが押し上げるも、全体としては下振れる
  - ・主な工事: 製造業用工場新築(鳥取市)、同(大山町)、医療・福祉用建物新築(米子市)
- 基調・先行き
  - ・平成30年末頃から前年同月比プラス基調で推移するなか、単月で下振れる
  - ・先行きは不透明

#### 指標解説

※7月分は県統計課による速報値。

#### 用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

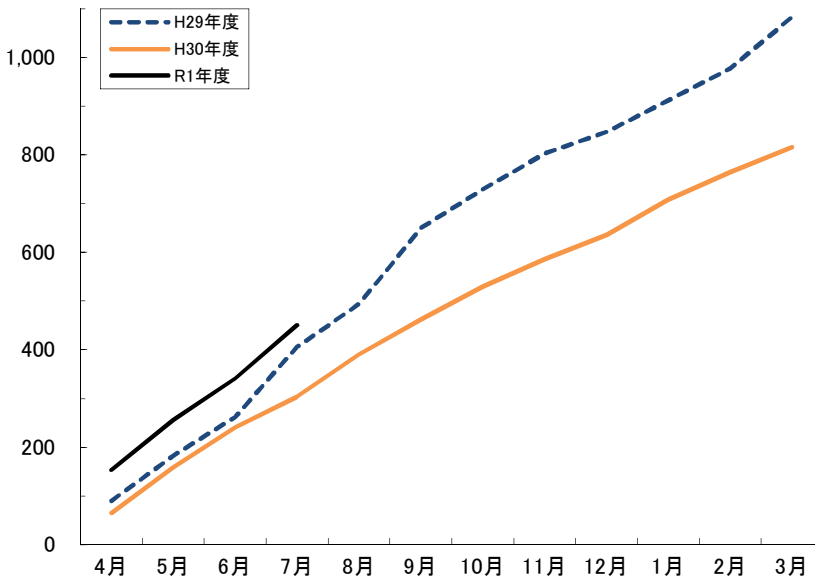
	平成31年			令和元年		
	2月	3月	4月	5月	6月	7月
原数値	▲ 19.5	37.0	74.0	▲ 62.2	133.5	▲ 40.8
3か月平均	306.0	270.5	22.5	8.4	45.8	▲ 6.5

## 3 公共投資

国などが押し上げ、4か月連続の前年比プラス

統計表p.15

### ■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



#### 結果概要

- 7月の公共工事の発注
  - ・発注件数193件、前年同月比1.0%減
  - ・請負金額109億円、同75.5%増
- 発注者別請負金額(対前年比)
  - ・国282.5%増、県3.8%減、市町村15.6%増など
- 主な大型工事(発注者別)
  - ・鳥取県東部広域行政管理組合: 鳥取県東部広域行政管理組合可燃物処理施設建設工事
  - ・中国地方整備局: 境港外港竹内南地区岸壁(-10m)築造工事
  - ・智頭町: 新智頭図書館建設工事

#### 要因・先行き

- 7月の要因
  - ・国、その他の公共的団体などの大型工事が押し上げる
- 基調・先行き
  - ・令和元年度から前年同月比プラスで推移
  - ・先行きは、やや持ち直しの動き

#### 指標解説

#### 公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成31年			令和元年		
	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月額	56	52	154	102	85	109
前年比(%)	▲ 14.5	▲ 51.4	135.3	9.3	3.3	75.5
年度累計額	764	816	154	256	341	450
前年比(%)	▲ 21.8	▲ 24.7	135.3	61.1	41.4	48.4

# 生産

Production



## 持ち直しの動きに足踏みが見られる

主要業種の食料品・たばこ、電気・情報通信機械などが上振れるも、電子部品・デバイスなどは下振れ、基調としてはなお持ち直しの動きに足踏みが見られる。このところ一部主要業種が低下傾向にあるなど、先行きはやや弱含む。

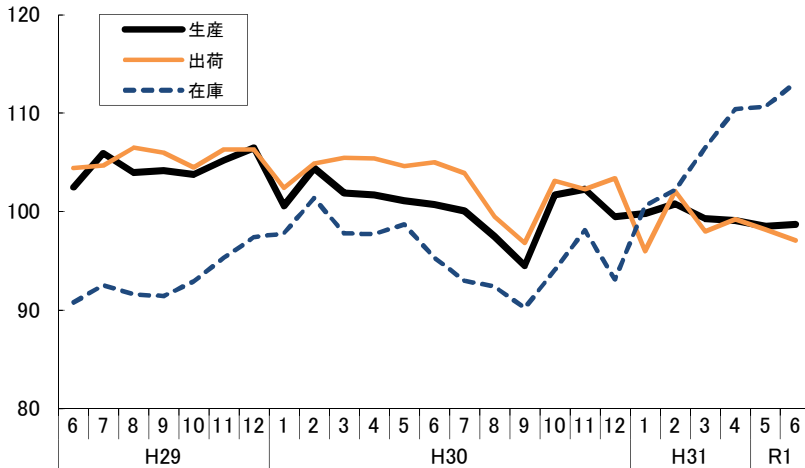
### 鉱工業指数

生産指数は小幅ながら4か月ぶりの前月比プラス

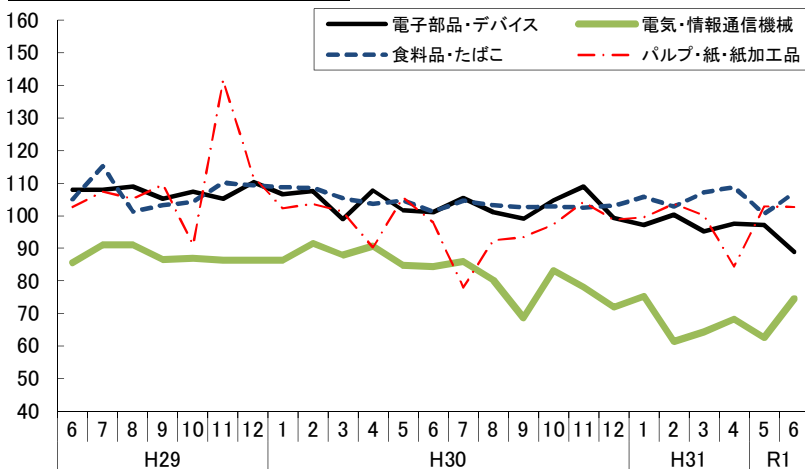
統計表p.16

#### ■鉱工業指数(季節調整済、平成27年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



#### 結果概要

- 全体(6月)
  - ・生産指数98.7、前月比0.2%上昇
  - ・出荷指数97.1、前月比1.1%低下
  - ・在庫指数113.1、前月比2.2%上昇
- 主要業種(生産指数)
  - ・電子部品・デバイス:前月比8.5%低下
  - ・電気・情報通信機械:前月比19.4%上昇
  - ・食料品・たばこ:前月比6.4%上昇
  - ・パルプ・紙・紙加工品:前月比0.1%低下

#### 要因

- 電子部品・デバイス
  - ・電子・通信機器用部分品が上昇の一方、大型液晶素子、その他の電子部品などが低下
- 電気・情報通信機械
  - ・民生用電気機械器具、開閉制御装置などが上昇
- 食料品・たばこ
  - ・ミネラルウォーター、プロイラー加工品などが低下の一方、冷凍水産物・加工品、菓子などが上昇
- パルプ・紙・紙加工品
  - ・多くの品目で低下
- その他
  - ・金属製品:建設用金属製品などが上昇
  - ・輸送機械:自動車部品などが低下
  - ・汎用・生産用・業務用機械:汎用機械などが低下

#### 基調・先行き

- 基調
  - ・主要業種の食料品・たばこなどが上振れるも、全体の基調としてはなお足踏み
- 先行き
  - ・このところ一部主要業種が低下傾向にあるなど、先行きはやや弱含む

#### 指標解説

##### 鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位: %

		平成31年				令和元年	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
全体	生産指数	99.8	100.8	99.3	99.1	98.5	<b>98.7</b>
	前月比	0.3	1.0	▲1.5	▲0.2	▲0.6	<b>0.2</b>
	出荷指数	96.0	102.1	98.0	99.2	98.2	<b>97.1</b>
	前月比	▲7.2	6.4	▲4.0	1.2	▲1.0	▲1.1
	在庫指数	100.6	102.2	106.5	110.4	110.7	<b>113.1</b>
	前月比	8.1	1.6	4.2	3.7	0.3	<b>2.2</b>
電子部品・デバイス	生産指数	97.2	100.3	95.2	97.6	97.2	<b>88.9</b>
	前月比	▲2.2	3.2	▲5.1	2.5	▲0.4	▲8.5
電気・情報通信機械	生産指数	75.4	61.4	64.4	68.3	62.5	<b>74.6</b>
	前月比	4.7	▲18.6	4.9	6.1	▲8.5	<b>19.4</b>
食料品・たばこ	生産指数	105.8	102.9	107.2	108.7	100.6	<b>107.0</b>
	前月比	2.7	▲2.7	4.2	1.4	▲7.5	<b>6.4</b>
パルプ・紙・紙加工品	生産指数	99.6	103.6	100.1	84.3	102.8	<b>102.7</b>
	前月比	0.8	4.0	▲3.4	▲15.8	21.9	▲0.1



# 雇用

Employment



引き続き改善している

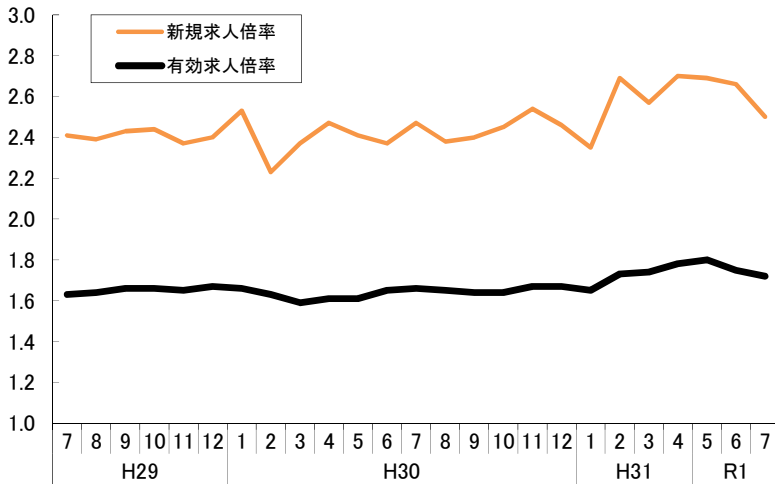
所定外労働時間は製造業・全産業ともに前年同月比マイナスとなり、新規・有効求人倍率はともに前月比マイナスが続くもなお高水準で推移、全体の基調としてはなお改善の動き。

## 1 求人

新規求人倍率が大きく下振れ、有効求人倍率も前月比マイナス

統計表p.17

### ■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



#### 結果概要

- 新規求人倍率
  - ・7月は2.50倍、前月から0.16ポイント低下(3か月連続)
- 有効求人倍率
  - ・7月は1.72倍、前月から0.03ポイント低下(2か月連続)

#### 要因・先行き

- 7月の要因(新規求人倍率)
  - ・季節調整値では、求人数が前月比プラスとなるも、求職者数のプラス幅が上回る
  - ・原数値では、医療・福祉やその他のサービス業を中心に求人数が前年同月比プラス
- 基調・先行き
  - ・新規求人倍率が大きく下振れるも、引き続き高水準で推移
  - ・先行きも、なお高水準の推移が見込まれる

#### 指標解説

##### 新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成31年			令和元年		
	2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規求人倍率	2.69	2.57	2.70	2.69	2.66	<b>2.50</b>
前月差	0.34	▲ 0.12	0.13	▲ 0.01	▲ 0.03	▲ <b>0.16</b>
有効求人倍率	1.73	1.74	1.78	1.80	1.75	<b>1.72</b>
前月差	0.08	0.01	0.04	0.02	▲ 0.05	▲ <b>0.03</b>

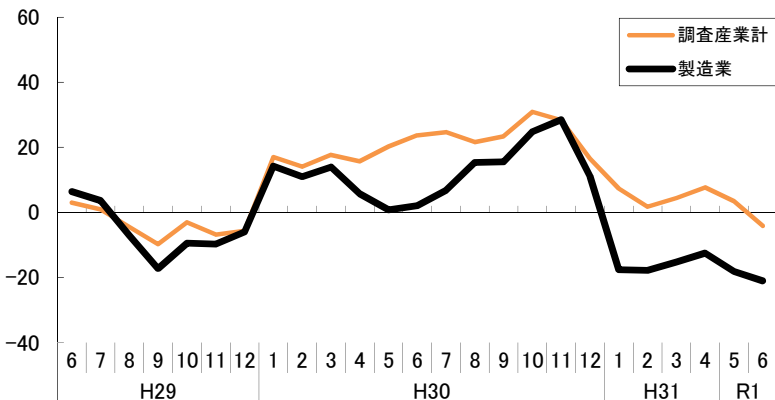
## 2 所定外労働

製造業は6か月連続の前年比マイナスで、全産業でも下振れる

統計表p.17

### ■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成27年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



#### 結果概要

- 全産業
  - ・6月は11.5時間
  - ・労働時間指数は前年同月比4.2%減(18か月ぶり)
- 製造業 同21.1%減(6か月連続)

#### 要因・先行き

- 6月の要因(製造業)
  - ・食料品・たばこ、パルプ・紙、金属製品などが前年同月比マイナス
- 基調・先行き(製造業)
  - ・平成31年1月から前年同月比マイナス基調
  - ・先行きは、生産面に不透明感も

#### 指標解説

##### 所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやす

	平成31年				令和元年	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
調査産業計 (1人当たり時間)	11.8	11.6	11.8	12.7	12.3	<b>11.5</b>
労働時間指数の 前年同月比(%)	7.3	1.7	4.4	7.6	3.4	▲ <b>4.2</b>
うち製造業(%)	▲ 17.7	▲ 17.9	▲ 15.3	▲ 12.5	▲ 18.2	▲ <b>21.1</b>

景気指標 (景気動向指数)

Indexes of Business Conditions

Main table for Ibaraki Prefecture (鳥取県) showing monthly economic indicators from June 2025 to June 2026. It includes CI Index (当月値), Leading Index (先行指数), and Lagging Index (遅行指数) with various sub-categories like employment, production, and housing.

Comparison table between Ibaraki Prefecture (鳥取県) and the National Average (全国). It shows CI and DI indices for both regions from June 2025 to June 2026, with a focus on 3-month averages and percentage changes.



乗用車新車新規登録台数

鳥取県

	乗用車新車新規登録台数													
	合計				登録車						軽自動車			
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数			
	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比		
H29	7月	2,025	11.2	14,901	10.4	1,128	5.6	531	14.9	597	▲ 1.5	897	19.1	
	8月	1,563	4.5	16,464	9.8	888	11.8	430	14.7	458	9.3	675	▲ 3.8	
	9月	2,113	1.8	18,577	8.8	1,106	▲ 2.0	558	▲ 1.8	548	▲ 2.1	1,007	6.2	
	10月	1,731	4.4	20,308	8.4	923	3.8	476	13.1	447	▲ 4.5	808	5.1	
	11月	1,733	▲ 0.2	22,041	7.7	913	▲ 9.0	432	6.4	481	▲ 19.4	820	11.7	
	12月	1,705	4.7	23,746	7.5	958	0.1	494	33.5	464	▲ 21.0	747	11.3	
	H30	1月	1,564	1.6	1,564	1.6	762	▲ 8.5	355	▲ 10.6	407	▲ 6.7	802	13.6
		2月	1,891	▲ 4.0	3,455	▲ 1.5	940	▲ 6.3	475	▲ 2.3	465	▲ 10.1	951	▲ 1.7
		3月	3,635	▲ 4.8	7,090	▲ 3.2	2,098	▲ 5.8	1,055	3.0	1,043	▲ 13.2	1,537	▲ 3.5
		4月	1,800	7.7	8,890	▲ 1.2	919	2.2	435	5.8	484	▲ 0.8	881	14.0
		5月	1,634	▲ 5.7	10,524	▲ 1.9	857	▲ 7.0	402	▲ 18.8	455	6.6	777	▲ 4.2
		6月	1,931	▲ 9.9	12,455	▲ 3.3	1,006	▲ 13.7	526	▲ 11.6	480	▲ 15.9	925	▲ 5.3
7月		2,059	1.7	14,514	▲ 2.6	1,117	▲ 1.0	460	▲ 13.4	657	10.1	942	5.0	
8月		1,594	2.0	16,108	▲ 2.2	873	▲ 1.7	391	▲ 9.1	482	5.2	721	6.8	
9月		2,098	▲ 0.7	18,206	▲ 2.0	1,112	0.5	564	1.1	548	0.0	986	▲ 2.1	
10月		1,829	5.7	20,035	▲ 1.3	936	1.4	446	▲ 6.3	490	9.6	893	10.5	
11月		1,888	8.9	21,923	▲ 0.5	1,085	18.8	555	28.5	530	10.2	803	▲ 2.1	
12月		1,665	▲ 2.3	23,588	▲ 0.7	896	▲ 6.5	450	▲ 8.9	446	▲ 3.9	769	2.9	
H31	1月	1,602	2.4	1,602	2.4	793	4.1	388	9.3	405	▲ 0.5	809	0.9	
	2月	1,987	5.1	3,589	3.9	1,032	9.8	506	6.5	526	13.1	955	0.4	
	3月	3,493	▲ 3.9	7,082	▲ 0.1	2,004	▲ 4.5	1,032	▲ 2.2	972	▲ 6.8	1,489	▲ 3.1	
	4月	1,776	▲ 1.3	8,858	▲ 0.4	914	▲ 0.5	459	5.5	455	▲ 6.0	862	▲ 2.2	
R1	5月	1,814	11.0	10,672	1.4	959	11.9	493	22.6	466	2.4	855	10.0	
	6月	1,890	▲ 2.1	12,562	0.9	1,029	2.3	546	3.8	483	0.6	861	▲ 6.9	
	7月	2,104	2.2	14,666	1.0	1,261	12.9	640	39.1	621	▲ 5.5	843	▲ 10.5	

調査機関 中国運輸局鳥取運輸支局

乗用車新車新規登録台数

全国

	乗用車新車新規登録台数					
	月別台数		年累計			
	千台	前年比	千台	前年比		
H29	7月	357	2.6	2,704	9.0	
	8月	291	4.1	2,995	8.5	
	9月	418	5.3	3,413	8.1	
	10月	311	▲ 1.2	3,723	7.2	
	11月	333	▲ 2.7	4,056	6.4	
	12月	330	▲ 0.8	4,386	5.8	
	H30	1月	340	▲ 1.1	340	▲ 1.1
		2月	402	▲ 2.8	741	▲ 2.0
		3月	563	▲ 3.6	1,304	▲ 2.7
		4月	305	2.6	1,609	▲ 1.8
		5月	308	▲ 1.5	1,917	▲ 1.7
		6月	375	▲ 5.3	2,292	▲ 2.3
7月		369	3.3	2,661	▲ 1.6	
8月		302	4.0	2,963	▲ 1.1	
9月		404	▲ 3.3	3,367	▲ 1.3	
10月		347	11.6	3,714	▲ 0.2	
11月		357	7.4	4,071	0.4	
12月		320	▲ 3.2	4,391	0.1	
H31	1月	342	0.9	342	0.9	
	2月	401	▲ 0.1	744	0.3	
	3月	533	▲ 5.3	1,276	▲ 2.1	
	4月	347	13.9	1,624	0.9	
R1	5月	327	6.4	1,951	1.8	
	6月	367	▲ 2.2	2,318	1.1	
	7月	379	2.9	2,697	1.4	

調査機関 日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会

		新設住宅着工戸数											
		鳥取県											
		合計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		戸	前年比	m <sup>2</sup>	前年比	戸	前年比	m <sup>2</sup>	前年比	戸	前年比	m <sup>2</sup>	前年比
H29	7月	299	13.7	29,755	32.1	217	76.4	24,926	65.3	82	▲41.4	4,829	▲35.1
	8月	260	0.0	22,565	▲4.9	147	2.8	17,538	0.3	113	▲3.4	5,027	▲19.4
	9月	228	▲8.8	22,159	4.9	143	32.4	17,824	36.2	85	▲40.1	4,335	▲46.0
	10月	250	▲29.4	24,067	▲14.5	153	▲13.6	18,288	▲5.1	97	▲45.2	5,779	▲34.9
	11月	252	▲11.3	24,475	▲6.0	169	▲7.1	20,449	▲1.7	83	▲18.6	4,026	▲23.3
	12月	204	44.7	20,603	45.4	145	49.5	17,385	46.0	59	34.1	3,218	42.3
H30	1月	267	115.3	20,818	75.1	109	38.0	13,030	41.4	158	251.1	7,788	191.2
	2月	131	▲29.9	14,332	▲28.2	109	▲20.4	13,135	▲23.0	22	▲56.0	1,197	▲58.7
	3月	224	29.5	21,721	18.2	133	2.3	16,073	▲0.6	91	111.6	5,648	155.7
	4月	209	▲21.7	18,794	▲17.1	120	▲8.4	13,792	▲10.9	89	▲34.6	5,002	▲30.4
	5月	215	▲22.1	21,959	▲10.9	162	1.9	19,410	1.9	53	▲54.7	2,549	▲54.3
	6月	449	57.5	36,260	30.7	232	9.4	26,507	8.9	217	197.3	9,753	185.5
	7月	211	▲29.4	22,929	▲22.9	171	▲21.2	20,611	▲17.3	40	▲51.2	2,318	▲52.0
	8月	254	▲2.3	23,919	6.0	159	8.2	18,940	8.0	95	▲15.9	4,979	▲1.0
	9月	242	6.1	21,888	▲1.2	151	5.6	17,830	0.0	91	7.1	4,058	▲6.4
	10月	303	21.2	25,125	4.4	156	2.0	18,493	1.1	147	51.5	6,632	14.8
	11月	234	▲7.1	22,043	▲9.9	156	▲7.7	18,667	▲8.7	78	▲6.0	3,376	▲16.1
	12月	218	6.9	21,993	6.7	157	8.3	18,970	9.1	61	3.4	3,023	▲6.1
H31	1月	148	▲44.6	14,696	▲29.4	114	4.6	13,372	2.6	34	▲78.5	1,324	▲83.0
	2月	243	85.5	23,061	60.9	185	69.7	20,113	53.1	58	163.6	2,948	146.3
	3月	190	▲15.2	22,485	3.5	174	30.8	21,617	34.5	16	▲82.4	868	▲84.6
	4月	218	4.3	23,202	23.5	172	43.3	20,526	48.8	46	▲48.3	2,676	▲46.5
R1	5月	212	▲1.4	21,631	▲1.5	155	▲4.3	18,303	▲5.7	57	7.5	3,328	30.6
	6月	r 262	r ▲41.6	r 24,562	r ▲32.3	165	▲28.9	r 19,871	r ▲25.0	r 97	r ▲55.3	4,691	▲51.9
	7月	234	10.9	21,616	▲5.7	152	▲11.1	17,675	▲14.2	82	105.0	3,941	70.0
調査機関		国土交通省											

【注】平成31年7月分は県統計課による速報値。

		新設住宅着工戸数					
		全国					
		合計		持家系		貸家系	
		戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比
H29	7月	83,234	▲2.3	46,407	▲0.9	36,827	▲4.1
	8月	80,562	▲2.0	45,107	0.6	35,455	▲5.2
	9月	83,128	▲2.9	45,085	▲3.9	38,043	▲1.7
	10月	83,057	▲5.3	44,395	▲5.7	38,662	▲4.8
	11月	84,703	▲0.4	46,786	1.4	37,917	▲2.6
	12月	76,751	▲2.1	42,825	▲2.0	33,926	▲2.3
H30	1月	66,358	▲13.2	37,705	▲14.9	28,653	▲11.0
	2月	69,071	▲2.6	20,628	▲48.1	48,443	55.3
	3月	69,616	▲8.3	39,595	▲3.9	30,021	▲13.5
	4月	84,226	0.3	48,193	1.5	36,033	▲1.3
	5月	79,539	1.3	47,265	4.6	32,274	▲3.0
	6月	81,275	▲7.1	45,429	▲10.9	35,846	▲1.6
	7月	82,615	▲0.7	46,332	▲0.2	36,283	▲1.5
	8月	81,860	1.6	45,745	1.4	36,115	1.9
	9月	81,903	▲1.5	45,937	1.9	35,966	▲5.5
	10月	83,330	0.3	47,343	6.6	35,987	▲6.9
	11月	84,213	▲0.6	48,747	4.2	35,466	▲6.5
	12月	78,364	2.1	47,171	10.1	31,193	▲8.1
H31	1月	67,087	1.1	41,836	11.0	25,251	▲11.9
	2月	71,966	4.2	43,182	109.3	28,784	▲40.6
	3月	76,558	10.0	47,705	20.5	28,853	▲3.9
	4月	79,389	▲5.7	48,847	1.4	30,542	▲15.2
R1	5月	72,581	▲8.7	46,043	▲2.6	26,538	▲17.8
	6月	81,541	0.3	50,264	10.6	31,277	▲12.7
	7月						
調査機関		国土交通省					

## 用途別着工建築物工事金額

		鳥取県												
		合計				業種別工事金額(9業種)								
		工事金額		着工戸数		鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
		前年比		前年比										
百万円	%	棟	%	百万円										
H29	7月	1,373	▲ 36.0	25	25.0	15	972	0	133	3	10	21	218	2
	8月	1,050	▲ 95.9	20	5.3	0	399	2	288	2	0	6	107	247
	9月	1,925	▲ 12.1	58	34.9	2	682	5	685	0	15	77	252	206
	10月	2,192	▲ 24.3	38	0.0	15	579	0	454	200	95	77	603	168
	11月	3,341	35.3	35	34.6	63	92	0	426	0	0	1,530	286	944
	12月	1,307	▲ 66.1	36	2.9	117	219	0	502	0	0	94	143	231
H30	1月	1,213	19.8	25	▲ 7.4	178	558	18	201	0	0	35	221	2
	2月	1,734	▲ 89.0	12	▲ 72.7	10	1,443	0	50	43	0	5	183	0
	3月	2,198	19.5	27	17.4	40	1,031	780	203	0	0	54	77	13
	4月	800	▲ 90.6	24	▲ 20.0	15	19	1	130	0	12	40	185	398
	5月	1,634	32.8	30	100.0	7	210	0	541	0	188	526	89	75
	6月	1,755	▲ 39.1	36	44.0	99	172	0	314	0	0	1	69	1,101
	7月	4,508	228.3	44	76.0	9	874	10	740	100	5	70	2,644	57
	8月	858	▲ 18.3	22	10.0	80	316	0	116	4	0	0	80	263
	9月	1,526	▲ 20.8	45	▲ 22.4	96	147	0	28	0	0	1,065	127	63
	10月	2,025	▲ 7.6	45	18.4	164	1,063	20	36	0	0	20	591	130
	11月	3,896	16.6	35	0.0	115	1,802	0	756	0	43	92	1,073	15
	12月	1,219	▲ 6.7	28	▲ 22.2	45	234	26	759	0	25	2	126	1
H31	1月	14,655	1,108.2	20	▲ 20.0	90	13,678	0	362	0	0	0	516	9
	2月	1,396	▲ 19.5	16	33.3	0	175	0	251	0	0	0	903	67
	3月	3,011	37.0	36	33.3	1	137	0	1,125	6	6	50	1,466	220
	4月	1,392	74.0	24	0.0	331	125	0	28	0	45	25	656	181
R1	5月	619	▲ 62.2	16	▲ 46.7	38	0	0	80	0	0	125	55	321
	6月	4,099	133.5	32	▲ 11.1	43	415	0	385	0	128	36	2,539	554
	7月	2,668	▲ 40.8	34	▲ 22.7	157	1,675	0	120	75	0	21	475	146
調査機関		国土交通省												

【注】平成31年7月分は県統計課による速報値。

## 用途別着工建築物工事金額

		全国			
		工事金額		着工戸数	
		前年比		前年比	
		億円	%	棟	%
H29	7月	6,155	23.3	3,900	▲ 22.4
	8月	7,556	▲ 3.8	3,932	▲ 19.4
	9月	8,185	34.1	4,632	▲ 3.5
	10月	6,964	15.5	5,028	4.1
	11月	6,936	15.3	4,795	▲ 2.5
	12月	5,419	▲ 27.3	4,521	▲ 1.3
H30	1月	6,618	▲ 11.3	4,135	0.2
	2月	6,439	▲ 19.1	3,833	▲ 8.6
	3月	5,850	19.2	3,943	▲ 0.3
	4月	6,747	1.8	4,557	▲ 4.2
	5月	6,121	1.3	4,461	3.6
	6月	6,855	▲ 1.9	4,966	▲ 3.1
	7月	8,625	40.1	5,040	29.2
	8月	6,397	▲ 15.3	4,621	17.5
	9月	6,474	▲ 20.9	4,680	1.0
	10月	6,207	▲ 10.9	4,769	▲ 5.2
	11月	6,476	▲ 6.6	4,722	▲ 1.5
	12月	6,280	15.9	4,555	0.8
H31	1月	6,226	▲ 5.9	3,944	▲ 4.6
	2月	6,980	8.4	3,938	2.7
	3月	5,268	▲ 9.9	4,011	1.7
	4月	6,896	2.2	4,403	▲ 3.4
R1	5月	7,156	16.9	4,158	▲ 6.8
	6月	7,138	4.1	5,079	2.3
	7月				
調査機関		国土交通省			



		公共工事請負金額													
		鳥取県													
		合計				発注者別保証実績									
	件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他		
		前年比	百万円		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		
				件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
H28	7月	230	8,092	▲ 28.5	37,756	2,373	▲ 17.1	84	171.9	3,003	▲ 28.3	2,558	▲ 14.5	72	▲ 94.2
	8月	240	12,414	79.9	50,170	3,724	223.2	19	▲ 89.6	5,668	64.2	1,891	37.2	1,110	51.8
	9月	290	11,422	43.1	61,593	3,750	123.4	47	▲ 85.0	4,272	26.5	3,106	49.7	246	▲ 53.9
	10月	219	10,816	10.9	72,409	528	▲ 68.7	48	▲ 85.6	2,175	▲ 58.4	5,354	135.4	2,709	1,090.0
	11月	149	4,103	▲ 31.1	76,512	318	▲ 76.1	18	▲ 72.7	1,573	▲ 46.5	1,755	18.9	437	216.5
	12月	126	4,828	102.4	81,340	116	▲ 49.2	—	—	1,130	39.9	1,021	▲ 19.2	2,559	19,584.6
H29	1月	108	6,612	▲ 1.1	87,952	1,136	▲ 63.2	—	—	1,925	256.4	611	▲ 79.4	2,939	6,022.9
	2月	145	7,553	101.1	95,506	4,545	90.9	122	皆増	1,970	111.2	860	138.3	54	▲ 33.9
	3月	227	13,173	0.0	108,680	5,503	▲ 38.8	426	皆増	4,518	67.8	2,655	129.4	68	▲ 79.1
	4月	179	9,008	3.3	9,008	2,094	53.0	220	皆増	5,435	14.6	1,163	▲ 7.4	94	▲ 93.0
	5月	151	9,221	▲ 16.9	18,229	4,212	▲ 10.0	97	皆増	3,113	14.6	1,732	▲ 52.0	66	▲ 30.1
	6月	163	8,006	▲ 18.7	26,236	3,990	▲ 0.6	0	—	2,488	56.9	1,469	▲ 61.4	58	▲ 86.5
	7月	213	14,410	78.1	40,646	5,764	142.9	44	▲ 46.8	6,117	103.7	2,244	▲ 12.3	238	228.8
	8月	244	8,800	▲ 29.1	49,447	2,323	▲ 37.6	622	3,173.7	3,108	▲ 45.2	2,523	33.4	222	▲ 79.9
	9月	225	15,543	36.1	64,990	2,496	▲ 33.4	69	47.9	4,637	8.5	8,195	163.8	143	▲ 41.5
	10月	216	7,874	▲ 27.2	72,865	735	39.0	15	▲ 68.0	4,598	111.4	2,423	▲ 54.7	102	▲ 96.2
	11月	152	7,335	78.8	80,200	1,587	398.4	96	421.5	1,674	6.4	2,921	66.4	1,055	141.6
	12月	125	4,580	▲ 5.1	84,781	967	732.5	37	皆増	1,316	16.5	2,094	105.0	164	▲ 93.6
H30	1月	106	6,399	▲ 3.2	91,181	816	▲ 28.2	155	皆増	3,627	88.4	1,724	182.2	76	▲ 97.4
	2月	94	6,505	▲ 13.9	97,686	623	▲ 86.3	—	—	4,542	130.5	928	7.9	417	668.2
	3月	182	10,614	▲ 19.4	108,300	3,591	▲ 34.7	665	56.0	3,970	▲ 12.1	1,693	▲ 36.2	693	919.1
	4月	187	6,530	▲ 27.5	6,530	1,102	▲ 47.4	927	321.1	3,636	▲ 33.1	801	▲ 31.2	63	▲ 33.0
	5月	157	9,348	1.4	15,879	2,696	▲ 36.0	155	59.2	3,034	▲ 2.5	2,159	24.7	1,302	1,872.7
	6月	176	8,235	2.9	24,114	1,706	▲ 57.2	649	皆増	2,358	▲ 5.2	3,329	126.6	191	226.3
	7月	195	6,233	▲ 56.7	30,348	983	▲ 82.9	200	346.3	1,928	▲ 68.5	2,751	22.6	369	55.0
	8月	198	8,664	▲ 1.6	39,012	1,859	▲ 20.0	85	▲ 86.2	2,816	▲ 9.4	2,808	11.3	1,094	391.4
	9月	205	7,246	▲ 53.4	46,259	924	▲ 63.0	211	202.1	4,069	▲ 12.2	1,702	▲ 79.2	338	135.2
	10月	206	6,686	▲ 15.1	52,945	1,407	91.5	0	—	2,792	▲ 39.3	2,157	▲ 10.9	328	219.0
	11月	163	5,618	▲ 23.4	58,563	721	▲ 54.6	0	—	3,565	113.0	1,254	▲ 57.0	77	▲ 92.7
	12月	139	5,026	9.7	63,589	655	▲ 32.2	246	564.7	3,013	128.9	784	▲ 62.6	325	97.7
H31	1月	133	7,242	13.2	70,832	888	8.9	28	▲ 81.6	3,406	▲ 6.1	2,918	69.2	0	—
	2月	136	5,560	▲ 14.5	76,392	1,322	112.1	0	—	2,398	▲ 47.2	1,434	54.5	405	▲ 2.9
	3月	112	5,159	▲ 51.4	81,552	2,698	▲ 24.8	235	▲ 64.7	1,114	▲ 71.9	847	▲ 49.9	263	▲ 62.0
	4月	313	15,366	135.3	15,366	1,729	57.0	399	▲ 57.0	6,590	81.2	3,633	353.5	3,013	4682.5
R1	5月	139	10,217	9.3	25,583	966	▲ 64.2	1,734	1,018.7	2,015	▲ 33.6	3,663	69.6	1,837	41.1
	6月	181	8,507	3.3	34,090	2,832	66.0	155	▲ 76.0	2,395	1.5	2,238	▲ 32.8	886	362.6
	7月	193	10,939	75.5	45,030	3,763	282.5	310	55.1	1,855	▲ 3.8	3,181	15.6	1,828	395.0

調査機関

西日本建設業保証株式会社



雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成27年=100) (事業所規模30人以上)		
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		調査産業計		
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国	
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %			
H29	7月	2.41	2.24	1.63	1.51	3.39	3.13	1.77	1.70	2,138	▲ 10.3	101.9	103.0
	8月	2.39	2.24	1.64	1.52	3.13	2.94	1.83	1.75	2,293	▲ 7.5	100.9	102.7
	9月	2.43	2.24	1.66	1.52	3.69	2.81	2.00	1.76	2,091	▲ 9.9	101.9	102.7
	10月	2.44	2.35	1.66	1.55	3.37	3.10	2.03	1.82	2,079	▲ 5.2	101.5	102.8
	11月	2.37	2.32	1.65	1.56	3.35	3.27	2.09	1.89	1,935	▲ 5.0	101.5	103.0
	12月	2.40	2.38	1.67	1.58	4.08	3.88	2.14	2.00	1,712	▲ 11.4	95.9	103.0
H30	1月	2.53	2.37	1.66	1.59	3.43	3.06	2.12	2.00	1,777	▲ 7.5	98.2	101.9
	2月	2.23	2.35	1.63	1.59	2.83	2.98	2.08	2.00	1,745	▲ 4.0	96.6	101.9
	3月	2.37	2.38	1.59	1.59	2.76	2.83	1.85	1.94	1,691	▲ 6.5	96.1	101.1
	4月	2.47	2.37	1.61	1.60	1.92	1.89	1.59	1.70	1,641	▲ 3.4	96.9	103.0
	5月	2.41	2.38	1.61	1.61	2.67	2.36	1.62	1.62	2,058	▲ 5.8	97.0	103.4
	6月	2.37	2.42	1.65	1.61	2.85	2.96	1.67	1.63	1,946	▲ 6.4	96.5	103.3
	7月	2.47	2.41	1.66	1.62	3.64	3.20	1.78	1.73	2,130	▲ 0.4	96.4	103.2
	8月	2.38	2.39	1.65	1.63	2.95	3.08	1.80	1.80	2,303	0.4	96.2	103.0
	9月	2.40	2.44	1.64	1.63	3.48	3.00	1.87	1.81	2,179	4.2	96.2	102.8
	10月	2.45	2.40	1.64	1.62	3.24	3.02	1.95	1.83	2,234	7.5	96.3	102.9
	11月	2.54	2.40	1.67	1.63	3.43	3.30	2.11	1.88	1,963	1.4	96.5	103.1
	12月	2.46	2.40	1.67	1.63	3.89	3.82	2.10	1.96	1,825	6.6	96.6	103.1
H31	1月	2.35	2.48	1.65	1.63	3.16	3.08	2.10	1.96	1,865	5.0	99.5	103.2
	2月	2.69	2.50	1.73	1.63	3.61	3.08	2.23	1.97	1,777	1.8	99.3	103.1
	3月	2.57	2.42	1.74	1.63	2.97	2.76	2.04	1.92	1,718	1.6	99.0	102.2
	4月	2.70	2.48	1.78	1.63	1.87	1.95	1.73	1.68	1,881	14.6	100.1	104.1
R1	5月	2.69	2.43	1.80	1.62	2.89	2.46	1.68	1.60	2,182	6.0	100.2	104.2
	6月	2.66	2.36	1.75	1.61	3.22	2.84	1.70	1.60	2,186	12.3	100.3	104.3
	7月	2.50	2.34	1.72	1.59	3.29	2.96	1.79	1.68	2,335	9.6		
調査機関		鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

		所定外労働時間 (事業所規模30人以上)						
		鳥取県				全国		
		調査産業計		製造業	調査産業計		製造業	
		実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比
		時間	%	%	時間	%	%	
H29	6月	9.7	103.2	3.0	6.4	12.3	▲ 1.4	1.5
	7月	9.7	103.2	0.9	3.6	12.4	▲ 1.3	▲ 0.1
	8月	8.8	93.6	▲ 4.5	▲ 7.1	12.0	0.2	2.3
	9月	9.4	100.0	▲ 9.8	▲ 17.3	12.5	0.2	2.2
	10月	9.7	103.2	▲ 3.1	▲ 9.5	12.8	▲ 0.5	2.1
	11月	9.9	105.3	▲ 6.8	▲ 9.8	13.2	1.0	1.4
	12月	10.3	109.6	▲ 5.7	▲ 6.0	13.2	0.2	1.4
H30	1月	11.0	117.0	17.0	14.2	12.0	▲ 3.2	1.8
	2月	11.4	121.3	14.0	11.0	12.4	▲ 2.3	1.1
	3月	11.3	120.2	17.7	13.9	12.9	▲ 1.6	2.8
	4月	11.8	125.5	15.7	5.7	13.0	▲ 1.5	1.1
	5月	11.9	126.6	20.2	0.7	12.4	0.8	1.2
	6月	12.0	127.7	23.7	2.0	12.4	0.8	1.2
	7月	12.1	128.7	24.7	6.8	12.4	0.0	1.1
	8月	10.7	113.8	21.6	15.3	11.8	▲ 1.6	▲ 1.7
	9月	11.6	123.4	23.4	15.5	12.2	▲ 2.4	▲ 1.2
	10月	12.7	135.1	30.9	24.8	12.9	0.8	1.1
	11月	12.7	135.1	28.3	28.5	13.1	▲ 0.7	0.6
	12月	12.0	127.7	16.5	11.1	12.8	▲ 3.0	▲ 2.1
H31	1月	11.8	125.5	7.3	▲ 17.7	12.1	0.9	▲ 4.2
	2月	11.6	123.4	1.7	▲ 17.9	12.5	0.8	▲ 4.8
	3月	11.8	125.5	4.4	▲ 15.3	12.8	▲ 0.8	▲ 7.4
	4月	12.7	135.1	7.6	▲ 12.5	13.1	0.8	▲ 4.9
R1	5月	12.3	130.9	3.4	▲ 18.2	12.4	0.0	▲ 5.3
	6月	11.5	122.3	▲ 4.2	▲ 21.1	12.3	▲ 0.8	▲ 6.8
調査機関		県統計課				厚生労働省		

鳥取県統計課では、本誌採録のほかにも、以下のような様々な指標を公表しています。  
原則として予定日の午後2時に公開しますので、下記URLにアクセスしてみてください！

## 統計課公表の指標

統計課ウェブサイトへ

<https://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

### 新着！

- 令和元年度学校基本調査（速報）
- 鳥取県の推計人口（令和元年8月1日現在）
- 鳥取県鉱工業指数（令和元年6月）
- 鳥取市消費者物価指数（令和元年7月）
- 2018年漁業センサス鳥取県結果（概数値）
- 鳥取市家計調査（令和元年6月）
- 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和元年6月）

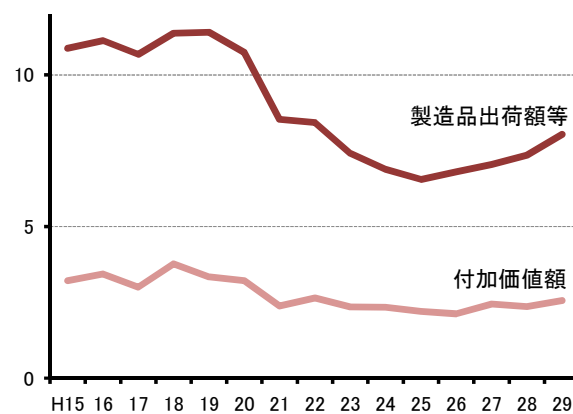
### 近々公表！

- |                            |               |
|----------------------------|---------------|
| ● 鳥取県企業経営者見通し調査報告（令和元年第3回） | 令和元年9月 5日公表予定 |
| ● 鳥取県の推計人口（令和元年9月1日現在）     | 令和元年9月20日公表予定 |
| ● 鳥取県鉱工業指数（令和元年7月）         | 令和元年9月20日公表予定 |
| ● 鳥取市消費者物価指数（令和元年8月）       | 令和元年9月20日公表予定 |
| ● 鳥取市家計調査（令和元年7月）          | 令和元年9月27日公表予定 |
| ● 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和元年7月）   | 令和元年9月30日公表予定 |

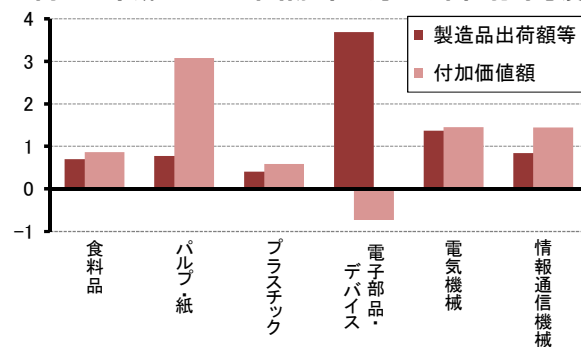
## ご紹介！ ～今月の注目指標～

## 工業統計調査

### ■ 県製造業の出荷額・付加価値額の長期推移(千億円)



### ■ 同上の平成28～29年増加率に対する業種別寄与度



【注】 製造品出荷額等か付加価値額で上位5位以内となる業種のみ掲出。

工業統計調査は、製造業の実態を明らかにするため毎年（経済センサス-活動調査の実施年以外）実施される調査です。調査事項は、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額など多岐にわたり、結果は各種施策の基礎資料などとして広く活用されています。【平成28年4月号、30年9月号の本欄も参照】

直近の調査実施は令和元年6月1日付（経理項目は平成30年を対象）ですが、先日には、前回調査の詳細な確報値が公表されました。鳥取県分の報告書も近日公表予定です。

一足先に結果を見てみると、左上のグラフのとおり、製造業全体として、平成20年代前半のリーマンショックや主要事業所撤退などによる大きな落ち込みから、持ち直しの動きが続いていることが確かめられます。足元の平成28年から29年にかけて製造品出荷額等は+9.3%、原材料費等を差し引いた付加価値額も（スケールの関係から分かりにくいですが）+8.2%と全国を上回る成長です。付加価値額の伸びの方が緩やかである背景には、燃料・電力価格の上昇傾向などがあるでしょう。

成長への貢献度合いを業種別寄与度（増加率のうち何%ポイント分が各業種によるものかを示す）によって見ると、左下のグラフのとおりです。出荷額ベースでは電子部品・デバイスの寄与が目立つものの、付加価値ベースではパルプ・紙、電気機械、情報通信機械といった業種が全体の押し上げ役だったようです。

詳しくは、近日公表の報告書を御覧ください。